

ADA (障害をもつアメリカ人法)の権利保障に関する研究

大 森 弘 子

〔抄 録〕

本研究は、アメリカ障害者差別を包括的に禁じた「障害をもつアメリカ人法 (ADA)」の権利保障を検討したものである。ADA制定後のアメリカでもなお障害児を抱え苦悩する家族が存在し、また、ダウン症の障害をもつグループホーム入居者が虐待死するという痛ましい事件が発生した。ADAが果たしてどのように機能しているのかを、1でADAの目的・内容と歴史的背景を考察し、2でADAの問題点を地方紙 SAN JOSE MERCURY NEWS の一年間講読を通して検討し、3でADAの権利保障と具体的な支援例としての障害者生活支援システム・資源を紹介した。このADA成立過程で副産物として確立した権利擁護と、そこから生まれた地域生活支援を明らかにすることで、ADAの残された課題と解決策に検討を加えることを目的としている。

キーワード ADA、権利保障、権利擁護、地域生活支援

はじめに

「当たりが悪かった」という衝撃的な言葉がアメリカのサンフランシスコで知的障害児を抱える母親から発せられた。また、この母子が暮らす地域はアメリカ屈指の福祉先進地域であり、障害者が将来の夢を託して移動してくる⁽¹⁾にもかかわらず、地方紙 SAN JOSE MERCURY NEWS⁽²⁾によると、2000年5月「グループホーム内での障害者の虐待死」という痛ましい事件が発生した。アメリカには障害者差別を包括的に禁じた「ADA」が存在する。このADAの先行研究として、アメリカ初の障害者差別禁止法・リハビリテーション法第504条制定 (1973年)のプロセスに焦点を当てたRichard K. Scotch (1984) Good Will to Rightsと、障害者権利運動の調査結果をまとめたJoseph P. Shapiro (1994) NO PITYの研究が挙げられる。これらの先行研究から、ADAとは障害者に機会均等という権利を保障したものであり、ノーマライゼーションの普及と共に、「社会参加と平等」の実現へ飛躍的な前進としたことが読み取れる。しかし、障害者がADAの恩恵を受けていない現実があり、この矛盾を解くために、ADAを障害者運動で勝ち取った地域の一つであり、筆者が1987年～1989年に生活した地域であるサンフランシスコに焦点を当て、ADAが障害者の権利を保障しているのかを考察していきたい。

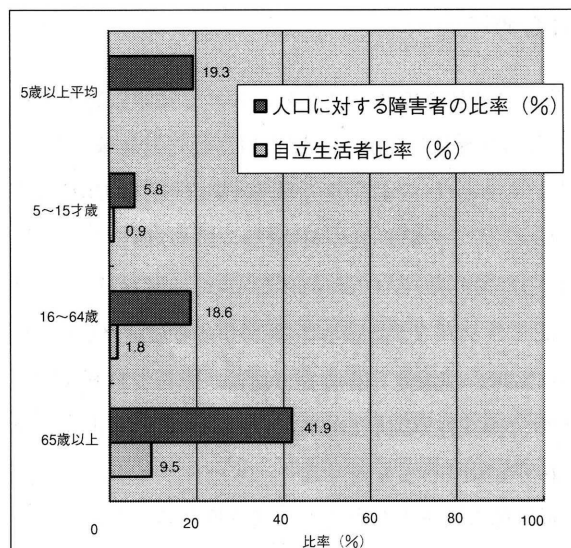
1. ADAの目的・内容と歴史的背景

ADAとは「障害をもつアメリカ人法（American with Disabilities Act）の頭文字を取った略称で、正式には「障害に基づく差別の包括的な禁止を確立するための法律」⁽³⁾という名称の「障害者の機会均等」を保障することを目的とした法律である。このADAは1990年7月26日にアメリカ第41代大統領ジョージ・ブッシュ（現大統領の父親）の署名を経て制定された。

ADAと筆者との直接的出会いは1988年の大統領選挙時期であった。ADA制定を公約に掲げた共和党ブッシュ候補を支持する障害者自らが矢面に立って、ADA成立を目指し選挙活動に全身全霊を捧げていた。このアメリカ障害者の紅潮した顔は印象深く、多くの身体障害者から声をかけられ、生涯忘れることができない位のマンパワーを感じた。

この障害者の血と汗と涙の結晶であるADAの内容とは、全5章で①差別的雇用慣行の禁止、②公共機関によるサービス制限の撤廃、③民間事業体によって運営される公共施設およびサービス制限の撤廃、④通信機関に対しての言語・聴覚障害者のための電話リレー・サービスの設置要求、⑤雑則、から構成され、これらを障害者の権利とし裁判所による救済を認めている。

このADAの対象となるアメリカ障害者について、図1では、年齢・自立別アメリカ障害者指数を示した。これによると、5歳以上総人口257,167,527人に占める障害者数は49,746,248人で、人口の19.3%を障害者が占めている。つまり、アメリカ人の約5人に1人が障害をもっていることになる。また、年齢に比例して心身に障害が現れる確立が高くなり、障害者のうち自立生



	人 数 (人)	比率 (%)
5 歳以上人口	257,167,527	100.0
障害者数	49,746,248	19.3
5 ～ 15 歳人口	45,133,667	100.0
障害者数	2,614,919	5.8
自立生活者数	419,018	0.9
16 歳 ～ 64 才 歳 人口	178,687,234	100.0
障害者数	33,153,211	18.6
自立生活者数	3,149,875	1.8
65 歳 以上 人口	33,346,626	100.0
障害者数	13,978,118	41.9
自立生活者数	3,183,840	9.5

図1 年齢・自立別アメリカ障害者指数

資料)「U.S. Census Bureau (米国国勢調査) 2000」より筆者作成

活が可能な割合は、わずか1.8% (16歳～64歳人口) となっている。

また、ADA成立までの歴史的経緯と背景を概観すると、アメリカは建国当時から障害者を冷淡にあしらってきた⁽⁴⁾と言う。障害者を見捨てた態度は1776年の独立革命戦争で変化した。この戦争で負傷した兵士が障害をもった場合、新国アメリカが年金を提供し始めた。また、1798年に海軍病院制度が確立し、障害で苦しむ兵士への医療ケアが提供され、障害者サービスは兵士への国の恩義から開始された。その後、1861年から1865年の南北戦争によって多くの障害者を生み、皮肉なことに障害者施策は戦争と共に発達していった。しかし一方で、19世紀半ばからの施設増設を推し進めた結果、施設は入居者に対する虐待と隔離の場所にあることが公になり、もはや慈善の場所ではなくなった。19世紀末、ダーウィン (Charles Darwin, 1809-1882) の進化論である自然淘汰を基礎にして、人間社会に応用したスペンサー (H. Spencer, 1820-1903) の社会進化論と、ゴートン (Francis Galton, 1822-1911) の優勢学 (eugenics) が、世界中で思想・実践面に影響力を与え、障害者の生命の否定が提唱された。アメリカでは不良な子孫を根絶しようとする方向に進み、1910年代の断種法が制定された。しかし20世紀に入ると、大量の第一次世界大戦帰還兵が、医療技術の進歩の恩恵を受けて障害をもちながらも生き延びるようになった。さらに産業革命の機械化の弊害を受け、身体障害者が増加し、国の福祉サービスの充実が求められ、1935年世界初の「社会保障法」が成立した。また、赤十字のような慈善団体は、障害者のための雇用サービスを開始した。

歴史的にみてマイノリティを援助してきたのは国や慈善団体であったが、ADAの実現は当事者による不屈の運動の集大成であった。まず1960年代の公民権運動に始まり、続く1964年の「公民権法」は黒人・女性・民族・人種・宗教・信条上のマイノリティに対する差別禁止法であり、キング牧師の「夢」⁽⁵⁾であり、黒人解放でもあった。そしてこの公民権運動に触発された障害者は、「機会平等」の理念を掲げ、自立生活運動を展開させた。その当時、負傷したベトナム帰還兵を迎えることが追い風となり、1973年障害者に対する差別を法律上初めて明確に禁止した「リハビリテーション法第504条」が誕生した。さらに1990年、障害者と大統領選挙運動が手を組むことにより、適応範囲や権利の実現の点でのリハビリテーション法の不備を克服したADAが成立した。

ADAの理念である「機会平等」は、「自立生活思想」や「ノーマライゼーション思想」と共に、1970年以降の障害者福祉思想に影響を与え続けている。この機会平等の理念は障害者が保護的扱いを受けるよりも、社会参加の機会を平等に保障される方が人権として望ましいとする。

「冷静で鷹揚な個人主義」の国アメリカでは障害者に対する差別のない社会の実現を目指してADAが結実し、14年が経過したが、知的障害者虐待死の痛ましい事件が発生した今、ADAが全ての障害者に有効に働くためには改正する点があり、「光」の部分のみならず「影」の部分に匹敵するADAの恩恵を受けていない障害者にも焦点を当てなければならない。そこで2では地域で暮らす障害者の最近の出来事に関して地方紙を通して定観点で検討していきたい。

2. ADAと地方紙SAN JOSE MERCURY NEWS

ここでは、2000年6月～2001年5月までの期間、SAN JOSE MERCURY NEWSに障害者が巻き込まれた問題記事やADAに関しての記事が記載されているかどうか、記載されているならば、具体的にどういった内容であるのかを明確にし、ADAの問題点を検討する。

2.1 研究方法

1) 調査対象

電子新聞⁽⁶⁾を通じて、地方紙SAN JOSE MERCURY NEWSに記載された記事の中から「ADA」と「Disability」の記事を中心に154件を抽出し、それを対象にして検討を行った。

2) 調査期間

2000年6月～2001年5月までの一年間。

3) 調査方法

SAN JOSE MERCURY NEWSの電子新聞より「ADA」「Disability」を含む記事を毎日キーワード検索した。

4) 分類方法

障害者が巻き込まれた問題記事とADAの各章を基準として、以下のⅠ～Ⅴに分類した。

Ⅰ：障害者が巻き込まれた問題記事

Ⅱ：ADA「差別的雇用慣行の禁止」関係記事

Ⅲ：ADA「公共機関によるサービス制限の撤廃」関係記事

Ⅳ：ADA「民間事業体によって運営される公共施設およびサービス制限の撤廃」関係記事

Ⅴ：ADA予算関係記事

2.2 事例結果

調査期間内、SAN JOSE MERCURY NEWSの記事で「ADA」「Disability」が使用された総合計は154件に達し、障害者が巻き込まれた問題記事とADA関係の記事は総合計の14.3%（22件18事例）であった。そのうち障害者が巻き込まれた問題記事の頻度は27.3%（6件6事例）であった。表1では、これらの事例を5つに分類し、紙面の要約を記した。

表1 ADA別にみた「ADA」「Disability」事例の特性

事例／分類	紙 面 の 要 約
事例1 I	ダウン症の障害をもつ18歳の男性入所者がグループホーム内で変死した。彼には頭蓋骨折や肝臓破裂という身体的虐待の痕跡が残り、殺人事件と断定され、グループホームは閉鎖された。
事例2 I	障害者の最大規模慈善番組『テレソン』が頑張っている子ども達（ジェリー・キッズ ⁽⁷⁾ ）の生活状況を紹介し、哀れみと寄付を募るが、これは差別を呼びADAの施行力を弱めている。
事例3 I	発達障害をもつ59歳の女性が侵入した何者かによって性的暴力を受け、被害者になったが、コミュニケーション障害が壁となって、警察が暴行の事実を確認することが一日遅れた。
事例4 I	役人が「肝をつぶすような」攻撃（障害者虐待）を11～16歳の少年9人が詳しく話した。少年達に反省の色は無く、知的障害をもつ12歳の少女は格好のターゲットであったと自供している。
事例5 I	行政区は手足に機能障害をもつ7歳の少年の長期里親を募集している。少年の母親もまた、脳性マヒの障害をもち、息子の養育が困難で、少年は家族から身体的虐待を受けていた。
事例6 I	2001年の火災死亡者数はすでに昨年の半数に達した。犠牲者には足に障害をもつ女性が含まれていた。彼女のアパートには煙探知機がなく、悪条件が重なり、彼女は帰らぬ人となった。
事例7 II	高裁は連邦権利法の範囲を超えて、州の免責に対する新しい規定をし、公務員の障害者のクレームに州の免責を認めた。これによってアラバマ州の公人はADA訴訟が不可能となった。
事例8 II	肥満が理由で不採用になったとある女性は訴えている。サンフランシスコの法廷はADAの保護を拡大解釈して、肥満を範疇としているにもかかわらず、肥満は雇用に不利であるという。
事例9 II	障害の境界線はどこで引くのか。最高裁は2件の裁判（反復運動損傷をもつ労働者と腰痛をもつ労働者の訴訟）で、ADAの障害者資格に判断を下す。このADA障害者範囲は不明確である。
事例10 II	従業員に血液サンプルを求めたUS鉄道DNA鑑定問題は、ADAに違反しているとして、合衆国公正雇用機会委員会（EEOC）によって法廷へ持ち込まれた。
事例11-1 III	保養地での障害者アクセス訴訟事件に判決を下す陪審員が選出される。この陪審員は、車イスで生活している女性が市に対して起こした訴訟；「カーメル公共建物がADA違反」を審議する。
事例11-2 III	審判員の票決によって市の代表である市長イーストウッド（Eastwood）が勝利する。市長は公共の建物がADAに反していない事を強調し、法律の乱用であると原告側を非難した。
事例12 III	介助を必要とする飛行機の乗客は、ADAの下で、盲導犬と同じような役割を果たす介助動物と一緒に空を飛ぶ権利を持っている。よって、ブタも立派な介助犬となる。
事例13 IV	身体障害をもつ47歳の男性はハーネスを付けていない介助犬と喫茶店に入り、店側と介助犬論争となった。結局不法侵入の罪で男性が投獄され、男性はADAが浸透していないと訴えた。
事例14-1 IV	右足に障害をもつゴルファーのケーシー・マーティンが「カート使用禁止はADAに反する」「平等な出場機会を」と訴えた。この事件は最高裁へ持ち込まれた。（2000.9.27）
事例14-2 IV	最高裁判所がPGAツアーに対して、ゴルフカートの使用を許可するかどうかの裁判が開廷される。マーティンは28歳で、右足の障害のため選手生命の危機に瀕している。（2001.1.16）
事例14-3 IV	最高裁、マーティンのカート使用を認める。これで3年以上の長い訴訟に終止符が打たれた。彼は「ADAは必要不可欠であり、将来ADAは人々の心の扉を開ける」と述べた。（2001.5.29）
事例14-4 IV	障害をもつゴルファー、カート使用権利を勝ち取る。最高裁判所はADAがプロスポーツの世界にも当てはまると言及し、娯楽施設側に「合理的改善」を定めた。（2001.5.30）
事例15 IV	車イス使用の男性は不動産仲介会社の障害者駐車場不備を、ADA違反で訴えた。直接訴訟に持ち込み勝訴し、相手の会社より1,000ドルの損害賠償金を受ける。世間からは批判されている。
事例16 IV	権利擁護者の訴訟は、カイザー（米国最大非営利総合診療所）がアクセスを改善することで和解した。しかし、この和解（実質的に障害患者の勝訴）にかかる費用は莫大で計り知れない。
事例17 IV	公共施設のデザインと建物が身体障害者にとってアクセス可能な空間を作り出すこととなり、ADAを後押しすることとなる。
事例18 V	ブッシュは障害者法基金増額を予算に折り込んだ。彼は「新しい自由政策」を打ち出し、障害者が技術を生かして働き、学び、礼拝に行くために障壁を取り壊すことを宣言した。

（出所）SAN JOSE MERCURY NEWS（2000年 6月～2001年 5月）紙面を翻訳して筆者作成

2.3 事例にみる問題とその考察

アメリカにおいて、ADA制定後の14年ほど社会的に障害者が認知された時代はない。障害者は人類の重い負担で、「障害者にとって一番の幸せは天国に召されること⁽⁸⁾」として長い間取り扱われたが、ADAの下で、障害者の権利を保障しようとする努力が成果を上げている。

しかし一方で、表1のADA別にみた「ADA」「Disability」事例の特性一覧表から、障害者の権利を保障していない事件が起こっている。特に事例1は認可グループホーム内での知的障害者虐待死事件であり、社会的弱者の生活を援助する立場の生活指導員が、入居している障害者の権利を保障するどころか、障害者の心と身体を蝕む結果となった。生活指導員は犯行を否認し続け、この事件は迷宮入りの様相をみせているが、犠牲者には多くの虐待による慢性外傷がある。閉鎖的な密室性の高い施設内での事件は、上下の力関係と施設経営者の施設私物化がこのような権利侵害の一要因になっている。日本でも1966年の『サングループ事件⁽⁹⁾』『水戸パッケージ事件⁽¹⁰⁾』、1997年の『白河育成園事件⁽¹¹⁾』が氷山の一角として存在し、知障障害者権利侵害事件があとをたたない。さらに、事例3・4は知的障害者が性的虐待を受け、知的障害者の権利が侵害されている悲しい現実である。両事例の犯人は知的障害者を別世界の「もの」と考えていた。この考えは知的障害者の人間としての権利を認めないものであり、ADAが有効に働いていない。また、事例2では、番組「ジェリー・キッズ」でがんばる障害をもつ子ども達の姿を紹介することによって、視聴者は哀れみと同情と寄付を返し、差別を生み続けているという。この番組はADAの邪魔をし、ADA施行力を弱めていると全米障害者評議会（the National Council on Disability）が指摘している。障害者が仕事の機会を得て、自助努力することが大切であるが、多くのアメリカ人にとっていつまでも障害者は「ジェリー・キッズ」であり、教育による差別意識の改革が急務であると思われる。

表1で、第一に注目する点は、障害者の「権利」が保障されていない事例（事例1・3・4・5・6；障害者が巻き込まれた出来事）である。この障害者の権利は大別して i）人権 ii）機会平等 iii）自己決定の3つ⁽¹²⁾に分類される。本件の障害者虐待問題は障害者の権利「人権」に当てはまる。この問題に関して寺田潤一（1991）は、ADAを勝ち取ったアメリカ障害者運動に脳性マヒ者の姿は見られなかったと指摘し、花田春兆（1991）は、経済効率に価値観を置く限り、脳性マヒ等の重度障害者はまさに救いようがないと述べている。つまりADAは、自らの権利を主張できない障害者、特に知的障害者や重度障害者への「人権」に有効に作用していない。

第二に注目すべき点は、訴訟問題の数である。年々、明らかに障害者の権利意識は向上し、12件8事例（事例7・9・10・11-1・11-2・13・14-1・14-2・14-3・14-4・15・16）にもあるような訴訟が増えている。合衆国公正雇用機会委員会によると、1990年～2000年の間で和解調停や裁判所で支援した障害者は20,622人で、賠償金は3億ドルにも及ぶと言う。これは不服申請者一人平均14,000ドルを与え、10,706人に環境改善の権利を与えたことになる。例えば、事例

10では、従業員に遺伝子検査のための血液サンプルの提出を求めたことがADA違反として、1年以上の裁判闘争の末、企業側が和解金を払い終結した。また、事例16では、障害者権利擁護団体が障害者の機会平等のために権利を主張した。今後、裁判や和解金等の企業負担が過大になり、改善に伴う企業負担が深刻な問題となっている。他方、訴訟の中には、介助犬にハーネスも付着せずADAを主張した事例13や、段階を踏まずいきなりADA違反として訴訟に訴える事例15は、ADAを盾にした身勝手な訴えであり、明らかにモラル違反もある。

第三に注目すべき点は、事例7・9・14-1・14-2・14-3・14-4の6件3事例で、ADAが不十分な立法記録に基づき、障害者資格範囲が曖昧である事を指摘している点である。特に事例7はADAがアラバマ州政府公人に適応されない例であり、事例14のADA第3章を適応し、障害をもつ選手のカート使用を義務付ける判決と矛盾している。過去の連邦最高裁の判決事例として、薬によって安定が可能な高血圧や、眼鏡で矯正可能な視力障害はADAの対象外であるとする判断が下されたが、このADAの範囲が限定できないため、事業主側は障害者の採用に難色を示すマイナス効果がある。その証拠は、60%のアメリカ人がADAの効用を受けていない（ルイス・ハリス、1998）という調査結果に示されている。また、1999年10月「全国障害者雇用認知月間」に際しての第42代大統領クリントンの「障害者の75%は雇用されていない」という言葉に現れている。それでもADAとIT景気に支えられ、身体障害者雇用は知的労働者としてIT分野に組み込まれたが、知的障害者にはADAが有効に機能していない。

つまりADAの問題点は、知的障害者への「人権」に有効に作用せず、裁判や和解金・バリアフリー等の企業負担が過大であり、また、ADAの障害の範囲が曖昧である3点に絞られる。

3. ADAの権利保障と障害者生活支援システム・資源

SAN JOSEやサンフランシスコを含むカリフォルニア州では、障害者に対する差別を禁止し、ADAでは認められていない損害賠償を求めている州法があり、ADAの不足部分を埋めている。さらに、ADAや州法によって障害者の権利が保障されながら、障害者の権利侵害事件（2000年6月～2001年5月、SAN JOSEで3件の虐待・暴行事件と1件の虐待児里親募集と1件の火災事故死）が発生した場合、住民の権利擁護⁽¹³⁾意識が強く、障害者自身や地域住民が迅速に障害者の権利擁護活動を行う。この活動こそがADA成立の原動力となり、このADA成立過程で培った権利擁護意識と、活動の副産物として完成した地域生活支援システムと資源が「障害者の権利を保障する」一躍を担うと考えられる。

障害者虐待死事件発生後の地域住民の対応は早かった。事例1の発生現場と同じ地域社会で暮らすアメリカ人数人は、この事件に危機感を募らせ、Regional Center⁽¹⁴⁾でのボランティア活動に権利擁護者として参加し、再犯防止に努めている。ADAがあれば良いということではなく、もしもADAに限界があれば地域住民が行動に移して克服し、障害者の権利を保障していこうと

するアメリカ人の権利と自己責任の精神が存在する。アメリカはこのボランティア活動に助けられ、社会保障費を抑えた福祉政策を可能にしている。ADAは自分の意見を理論立てて主張することができるアメリカの文化的背景があるからこそ生まれた法律であり、権利主張が困難な障害者には権利擁護を理解し主張・説得する力や権利擁護者が必要となる。

この権利擁護を自ら実践に移したのがエド・ロバーツ（1939-1995）⁽¹⁵⁾ に代表される UCバークレーの身体障害者であり、一連の自立生活運動⁽¹⁶⁾ から「機会平等」という新しいアメリカを作り、これを機軸に「人権」「自己決定」にまで障害者の権利を保障しようとした。彼らは生き生きと社会参加し、コンピューターと福祉器具を操りながら知的労働力としてアメリカ経済を支え、社会改革を目指した権利擁護システム作りに力を注いだ。この権利擁護とは「個人や仲間がエンパワメントすることを支援する技術や方法の一つ⁽¹⁷⁾」であり、無力な状態や自分の意見を表現することが困難な障害者を弁護し、自立支援を行うことに有効な概念である。つまり、ADAは権利保障の序章であり、ADA成立過程で副産物として権利擁護が生まれ相互作用し、そこから地域生活支援システム・資源ができて上がっていったといっても過言ではない。

図2では、アメリカ・カリフォルニア州障害者権利擁護システムの全体像を示した。市民全体に対する権利擁護システムの中にADAが組み込まれている。このシステムにおける行政の特徴は、「行政手続き等に基づいて、それぞれの省庁がその内部にサービス利用者不服申し立てシステムを確立している⁽¹⁸⁾」事である。近年、法務省の訴訟件数の多さが問題となっている。

この背景にはADAの広範囲にわたる影響力と障害者権利擁護支援センターや権利擁護者が実践力をつけていることに要因がある。

本論の舞台であるカリフォルニア州は、1994年の「改正発達障害者支援及び権利法」と1997年・1998年の「改正リハビリテーション法」の連邦法を受けて、知的障害者を対象とする権利擁護システム「ランターマン発達障害者法」⁽¹⁹⁾を制定し、「成人援護センター」を設立している。地域社会で暮らすことが障害者の当然の権利であり、SAN JOSEで暮らす知的障害者を支える権利擁護と地域生活支援システム・資源について紹介していく。

SAN JOSEにはランターマン法に基づいてSAN ANDREAS Regional Centerが設置され、障害者の要望に応じて、医師・心理担当者・養護相談員・ソーシャルワーカー・権利擁護者という専門家がスクラムを組んで自立生活支援計画（Individual Program Plan；IPP）を作成する。さらにこの計画を基礎にして、障害者の自立支援に必要なサービスと社会資源を調整しながら、サービスの質について監査する機関である。このRegional Centerの役割はランターマン法で保障された障害者のエンパワメント・自己決定の権利・社会参加を推進するための中核的役割がある。さらにADAで保障されている権利の不足を補い、特に入所施設を減少させ、地域社会で生きることを目標の一つとしている地域生活支援システムの機軸である。問題になった暴力や虐待を防止する方法は、地域住民、友人家族による支援と、Regional Centerや自立生活支援センター⁽²⁰⁾などのサービス機関による社会資源の支えが必要である。障害者の声を汲み取り、

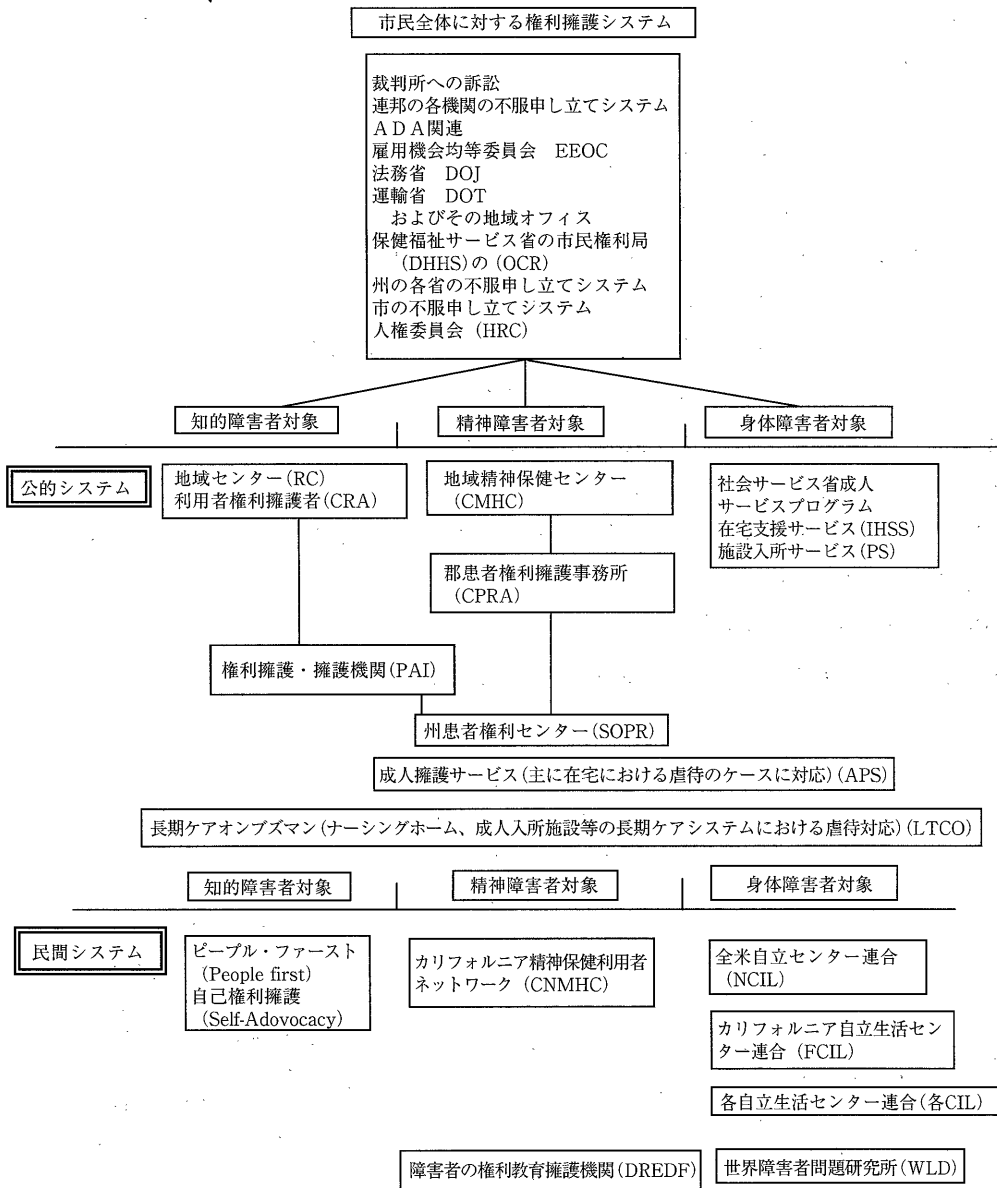


図2 アメリカ・カリフォルニア州の障害者・高齢者の権利擁護システム
(出所) 北野誠一他「障害をもつ人の人権」(有斐閣、2000年) P179より修正して転記

暴力や虐待を受けやすい環境を減らす社会的支援と障害者差別をなくす教育の力が、障害者が巻き込まれる事件の防止につながる。

具体的に、「グループホーム内での障害者の虐待死 (事例1)」発生後のSAN JOSE地域社会で暮らす住民が危機感を高め、思案するばかりでなく実践に移した。ある住民は障害者の権利擁護者としてボランティア活動を開始している。その活動内容は障害者の権利が保障されているかを監視し、権利を保障するために必要な全ての行動に責任をもって、週一度障害者の生活

の場へ出向き、直接障害者と対話しながら、障害者の生活を支援している。この活動によって質の高い支援が可能になっている。また、学校教育では統合教育が推進され、障害児に対する偏見や差別を減らし、障害に対する理解を深める役目を果たしている。このようなボランティア精神や隣人愛の下、障害者の権利が保障されるシステムが時代に即しながら作られている。

図3では、現在のSAN JOSE障害者地域生活サービス資源を一覧にした。これは障害者が地域で暮らすための重要な支援活動を展開し、ADAは雇用機関に組み込まれている。また、SAN JOSEにある支援グループの一つ『Hope Rehabilitation Service』の活動は、4つの自治区で暮らす障害者のリハビリと社会参加を支援している。今後数年の間に数百人の市民同士を引き合わせる予定であり、発達障害をもつ人に対して長期的支援を行っている。例えば障害者が仕事を持ち自立生活を送ったとしても支援は継続する。生活状況に変化があり困難に直面した場合、障害者は以前と同じような支援をHopeから受けることができる。Hopeは障害者が充実した生活を過ごすためには理解ある雇用者・家族・成人後見人・権利擁護者とHopeが手を組むことだと信じている。あるクライアントはHopeの支援活動が実を結び、大手スーパーで雑貨の包装・棚の管理・顧客の荷物運びを主な仕事として働いている。また、あるクライアントはコンピューター部品の作業所でHopeの支援を受けながら働き、地域で暮らしている。

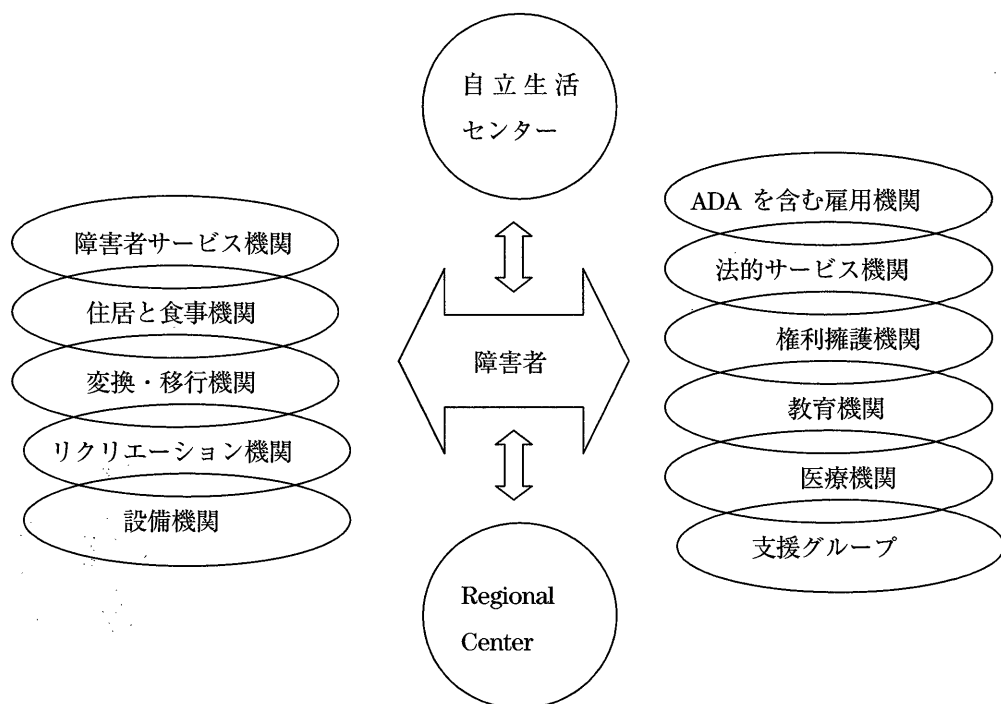


図3 SAN JOSE障害者地域生活支援資源一覧

（出所）『Hope Rehabilitation Service』のパムフレットを翻訳して筆者作成

おわりに

今、アメリカの大統領はADAを制定した父ブッシュから息子ブッシュへと変わり、ITの発達と共に情報化のスピードが早まり、権利擁護実践の志気が高まった。施設から自立生活への転換を提唱したガベン・デジョング (Gerben DeJong, 1979) のパラダイム移行はアメリカで現実のものとなった。また、ADAに駆り立てられて身体障害者は知的労働者として雇用されている。本研究は2000年6月から2001年5月までに掲載されたSAN JOSE MERCURY NEWSが研究対象になり、ADAの問題点が明確になった。この問題点は以下の3点に絞られる。

- ① 知的障害者への「人権」に有効に作用しない。
- ② 裁判や和解金・バリアフリー等の企業負担が過大である。
- ③ ADAの障害の範囲が曖昧である。

以上のように、ADAは①～③の問題点を含む未熟な法律であるが、ADAの欠陥部分を州法とボランティア活動、自立支援センター、Regional Center等の生活支援システム・資源で補っている。しかしながら、本質的改善にはなっておらず、ADAは全ての障害者の権利を保障できていない。ADAの次の時代への課題として、①～③を十分留意してADAの法改正をしなければならないと筆者は考え、今後も研究を継続しながら、次回にこの課題を譲りたい。

〔注〕

- (1) Gans L. (1997) Sisters, Brothers, And Disability First Press. P.27

例えば、2人の障害児を抱えるある家族は、フロリダで生活していたが、障害児に必要な多くの支援サービス (医療・教育・リハビリ・介助・相談) が不便で受けにくく、福祉環境が充実しているサンフランシスコに移り住んだ。

- (2) 1851年に発行されたアメリカ・カリフォルニア州サンノゼ市に本社を置く「シリコンバレーの地方新聞」であり、発行部数約29万部 (日本版; 発行部数約35万部)。読者層にIT関係労働者が多い。1993年5月、アメリカで2番目に電子新聞⁽⁶⁾を開設した。世界第15位の発行部数を誇り、朝日新聞と提携を結んでいる。

- (3) 中野善達他編『障害をもつアメリカ人に関する法律』湘南出版社。1991年、141頁
「1900年7月26日に成立した上院法律第933号は一般法律第101-336号とされた。」

- (4) ジョセフ・P・シャピロ『哀れみはいらない』現代書館。1999年、94頁

例えば、アメリカ開拓時代から、障害者のような自立生活が困難な人を入植させないように、移民予定者名簿から障害者を排除していた。また、アメリカで障害者になった場合、イギリスへ強制帰国させることもあった。

- (5) Martin Luther King, "I have a dream." The World's Great Speeches. (1973)

- (6) 紙の新聞を電子化した新聞。「アメリカオンライン」の商用パソコン通信会社と提携して画像に広告を掲載し、無料でサービスを提供している。
- (7) 慈善番組で取り上げられた頑張る障害児の呼び名で、番組の進行役ジェリー・ルイス（コメディアン・俳優・監督）の名前に因んでいる。彼の子どもとして番組に紹介。
この番組は1959年に開始された史上初テレビイベント番組。テレビを通して視聴者に難病研究の必要性を訴え寄付を募る。毎年 Labor Day（労働祭）の恒例慈善番組。
- (8) Gans L. 前掲書。P.16
- (9) 例えば、この事件は1996年、滋賀県の肩パット製造会社の事業主が、雇用者である約30名の知的障害者に性的虐待と日常的な言葉の暴力を加えた。さらに栄養失調から死亡者も出て、障害者年金を横領したことが発覚した。
- (10) 例えば、この事件は1996年、茨城県水戸市の段ボール加工会社の事業主が、雇用者である約30名の知的障害者に身体的虐待を加え、多額の助成・補助金を騙し取っていた。
- (11) 例えば、この事件は1997年、知的障害者施設で入居者に対する体罰と虐待の事実が内部告発によって明るみに出た。医師の処方箋がないままに入居者に対して、睡眠薬と精神安定剤の投与も繰り返された。
(以上 (9) (10) (11) は、西尾祐吾他編著『社会福祉実践とアドボカシー』中央法規。2000年、137頁を参照にした。)
- (12) 杉野昭博『障害者福祉改革と権利保障』日本社会福祉学会。1999年、
- (13) 権利擁護とは英語の“advocacy”のことであり、アメリカ社会福祉辞典（Encyclopedia of Social Work 19 Edition pp.95-100）」によると、「社会正義の保障と維持を目指し、個人・団体・地域の利益のため、行動を代弁・擁護・支持・推進する活動」とされる。
- (14) 障害をもつ人達や家族の話に傾聴し、情報を提供し、サービスやサポートのコーディネーションをするパートナーとしての機関。
- (15) 13歳でポリオに感染し首から下がマヒ状態となる。しかしUCバークレーに入学し、その仲間と自己擁護活動を展開して大学改革を行った。卒業後自立生活センターを設立し、世界中に自立生活の思想と運動を伝道布教した。
(定藤丈弘他編『現代の障害者福祉』有斐閣。1996年、74頁を参照にした。)
- (16) 定藤丈弘他編『現代の障害者福祉』有斐閣。1996年、74頁
- (17) 西尾祐吾他編著、前掲書。P.116
- (18) 北野誠一他著『障害をもつ人の人権』有斐閣。2000年、181頁
- (19) 『リソースブック』によると、ランターマン法が規定する発達障害者の権利とは、以下の10項目である。
- ① 最も制約の少ない（隔離的でない）環境の中でサービスとサポートを受ける権利
 - ② 地域の中で尊厳とプライバシーと人間的なケアを保障されて生きる権利
 - ③ 障害の程度にかかわらず、適切な公的教育を受ける権利
 - ④ 医療を受ける権利
 - ⑤ 宗教的自由の権利
 - ⑥ 地域社会に参加する権利

- ⑦ スポーツやリクリエーションに参加する権利
 - ⑧ 不必要な拘束・孤立・虐待・無視等を含む、危害を加えられない権利
 - ⑨ 被害を受けるような手続きを受けない権利
 - ⑩ どこに住むか、誰と住むか、どのように時間を使うか、どのような自立生活支援計画 (IPP) を作成し、実行するのか等について、自分自身の生活を自分で選択する権利
- (20) **Center of Independent Living**, 略してCIL。1972年サンフランシスコで設立され、その後全国に広がった。「障害者が地域で自立生活をするのに必要なサービス (ピア・カウンセリング、権利擁護、情報提供、介助サービス、自立生活プログラム等) を、自立生活している障害者自身が中心となって運営し提供する民間非営利団体。
- (定藤丈弘他編『現代障害者福祉』有斐閣。1996年、54頁を参照にした。)

〔付記〕

本研究は2001年度佛教大学通信制大学院社会学研究科社会福祉学専攻の修士論文を修正したものであり、ご指導を賜りました二木康之教授に心からお礼申し上げます。

(おおもり ひろこ 佛教大学福祉教育開発センター専門員)

(指導：二木 康之 教授)

2004年10月15日受理

